

ヒュー・ダルトンに於ける経費に関する理論

箕 浦 格 良

一

ここに再びダルトンの経費に関する理論をとりあげたいと思う。彼はその著書の序文において、多くの経済学者は経費については消極的態度をとりがちである。然し私はこの経費の問題をもつと積極的に論じ経費と租税との間に類似性 *parallelism* のあることを明らかにすると述べている。これは少しく古いものであり彼の概念は幾分混同と不明確な点が認められるのであるが、又彼のいう財政学を経済学の一課として成立せしむるためには国民購売力の移転という立場から見なければならないという態度にも又租税と経費との間における類似性を強調する立場にも疑問をもつものであるが、とにかく国家経費に関する理論とその体系が混同としている時たとえ新しいものでなくても何か一つの方角を与えられるものとしてその価値を高く認めてよいと思うからである。

Hugh Dalton, *Principles of public Finance*. 2nd ed. London 1924.

二

彼は経費そのものについて、何れの租税も皆有害であるという断定から出発して考えれば、ジャン・バチスト・セイの如く財政上のあらゆる方策の中で最善なるものは出費すること最も少きことである。又すべての租税の中で最善なるものは額に於て最も少なるものであるとあらゆる形式の経費も否定しなければならぬ。しかしかかる見解と同様にすべての経費は有益であるという断定から出発することも出来ないこと勿論である。あらゆる租税が有害であるとはいえないし、又あらゆる経費が有益であるともいえない。しかも財政上の如何なる作用も国家収入を獲得するために起る結果と之を支出するために起る結果とを相互に見なければ完全なる判断は得られない。そうしてあらゆる租税が有害であるという考え方は経費に生産的なものと非生産的なものととの区別があるという仮定の上に立っている。アダム・スミス及びリカードを含める初期の経済学者は、課税によって阻止せられる所の個人の支出の殆どすべては生産的であるが人々がそれを補填するために租税を納付するところの政府の支出はすべて非生産的であると考えたのである。そしてかかる考え方は誤謬であつて、それが仮定したような区別が支出の中にあると考える者はいないと述べている。確かに我々は生産性、或は不生産性という名称が与えられていたためにその研究の目標を見誤る傾向をもつていたのである。

前掲書 P. 7-9

三

彼が常に強調して論じているところの経費の原則は即ち経費の限界的社会的利益が総ての方向に於て均等であるように、また追加的国家収入のあらゆる方法から受ける限界的社会的利益と平均せらるるように決定されなけ

ればならないということである。経費の対象となるものの多くが絶対的に或は主として経済的であるとは言いがたないが然し殆どの経費が経済的効果を有すると同時に又総ての経費は経済的損失を有するものである。総括的に考えれば経費は国防費と治安維持費と社会生活の質を改善し或は進歩せしむるための経費とに別けて考えることができる。換言すれば経費の対象は社会生活を安全とし秩序を保たしめ、又この安全なる秩序ある社会生活をして経済的に或は経済以外の立場から見てもより価値あるものにするものである。又別な面から見れば社会を構成する分子の如何なる階級に如何なる利益を与えるかということであるが、これよりも先ず最初に考察するに都合のよい方法がある。これは経費の過程に於て比較的初期の段階に現れてくるものであるが譲与経費 *grants* と購売経費 *purchase prices* に分けて考察することであると論じている。政府より貨幣による給付を受ける個人は政府に対して直接にその代償となるものを提供する場合もあり、これを提供しない場合もある。前者の場合、即ち受けとりたる貨幣の給付の代りに代償となり得るものを提供する場合に政府は労務或は物品を購売することを指すものであり、代償となるものを提供せざる後者の場合は政府が譲与経費を支出することを指すものである。そうしてこの譲与経費は政府が貨幣によって支払い或は医療教育の如き労務によって提供し又軍備或は警察による保護の如き労務により成り立つものである。これについては国家収入の考え方としての租税と販売収入 *selling prices* とに一致するものであると論じている。租税について徴税費が必要であると同様に譲与経費においてもその実施の費用が必要である。政府の立場から見れば、譲与経費に附随する購売経費である。例えば教員俸給は義務教育費に附随する購売経費である。政府の販売収入に租税としての要素を含む場合がある如く購売経費がまた譲与経費としての要素を含むことがある。例えば政府が、個人が独占的にあらずして決定する売価よりも高価に法

益 services 或は商品を売る場合の如く、又は政府が独占的にあらずして売価よりも高く物品を購入するが如き場合である。または公企業を損失をして経営するときは此損失は租税によって補填せられるものであるからして、此公企業に於ける生産品を売う人はすべてその購売量に比例して譲与経費の利益を受けることとなるのである。なお譲与経費には租税と同様に直接的なるものと間接的なるものとがあるのであるが、譲与経費によって受けられる総ての利益が此経費の目的として個人に帰するときは直接的なる譲与経費であり、その経費によって獲得せらるる利益が取引上の各条件の変化につれて、この経費の対象とせられる個人から他の個人に全部或は部分的に移転してゆくときは間接的なる譲与経費である。

譲与経費の転嫁の問題は、租税の転嫁によく似ている。貨幣によって給付せられる譲与経費の転嫁は、其の譲与経費によって直接に貨幣としての利益を受けるものに帰着するのである。直接的なる譲与経費の転嫁は全く此個人の対象たる個人に帰着するのである。商品に対してなされたる間接的なる譲与経費の転嫁は常にその商品の供給の弾力性と、これに対する需要の弾力性との割合に於て買手と売手とに分割されて帰着するものである、その理由は供給が弾力的であればそれだけ譲与経費の支出せられたる結果として生産費が或一定額底下し従つて供給が増加せられなければならないし、或一定の大きさの需要の弾力性に対して価格の程度がより大となるからである。故に売手に対する転嫁の比率は、より大となるのである。これに対して需要が弾力的であればそれだけ譲与経費の支出によって利益を与えられた商品の価格が一定額低下する結果として需要は増大するものである。従つて供給の弾力性の一定の大きさに対する価格の低下の割合が少となるものである。故に売却人に帰する転嫁の割合が大きくなるものである。

尚公平という立場から租税の負担に関する適當なる分配を論ずることができるのであるが。これと同じく譲与経費に於ても利益の適當なる分配を論じ得るものである。一例として租税に於ける租税能力という觀念をとつて考へてみるならば、これに匹敵するものとして、譲与経費の受領能力という觀念を考え出すことが出来る。尚租税能力は個々の国民にとつて経済的損失がなるべく少からしめねばならないところの租税能力と解釈しなければならぬ。この受領能力に於ても、個々の国民が受ける経済的利益がなるべく大であらねばならないところの受領能力と解釈しなければならぬのである。租税能力についての公平の標準とみなされているところの相異なる三原則、即ち最少犠牲、比例的犠牲及び平等的犠牲ということより考へて経費に於ける受領能力についても又相異なる三原則、即ち最高利益、比例的利益及び平等的利益の原則を考え出すことが出来るのである。ここに最高利益の原則というのは或一定の額を定めておき、その一定の額よりも大なる所得の獲得者に対しては譲与経費を支給せず又この或一定の額よりも少なる所得の獲得者に対しては先に定めた或一定の額に到達するまで譲与経費を給付することによりこれで大体所期の目的を達することが出来ると思はれるが斯の如き方策は現今の状態では実施しがたいものである。勿論詳細なるより深い考察をせずして比例的利益或は平等的利益の何れの原理をとるべきかについては論じられないのである。又租税によつて所得の不平等を変更してはならないという公平の原則に対して、譲与経費によつてこの不平等を変更してはならないという原則も考えられるのである。この原則は租税の場合の同様の原則よりもなお望ましくないのであるがこの原則に従えば他の事情に於て等しき限り其の財産の所有の程度に差異ある二人の老人があり同じく養老年金を受取ることにするならば富める老人が他の老人より多額の給付を受けることとなるのである。各別の租税或は全体としての一つの租税組織が比例的である

場合があり累進的である場合があり、又逆進的である場合があるが、各別の譲与経費或は全体としての一つの譲与経費の組織も同様であるということが出来る、累進的なる譲与経費の組織のもとに於ては、譲与経費が支出せられることによって利益を獲得する受益者の所得が大なるときは譲与経費の給付によって所得に増加してくる割合が少くなるのである。これに反して逆進的なる譲与経費のもとにありては所得が大なれば譲与経費として支給せられる割合が大となるものである。

前掲書 P. 148—158

四

経費に於ける本質的なるものは経費は租税その他の国家の収入の方法と結合して経済的資源が国家政策によらず自由なる方法で流れ込むべき管の水路から、国家政策によって決定せられた水路に方向を転換せしめ、そうして生産の性質及び総生産量に大きな変化を生ぜしめるということである。尚他の事情にして等き限り租税は生産の減少を出来得る限り少からしめねばならないのであるが、これに対して経費は生産を出来得る限り増加せしめねばならないのである。

経費の国民の労働能力及び貯蓄能力に於ける效果として、租税に於ては、課税せられる事によって人間の能率を減少するものと仮定すれば、租税は労働能力を減少するものである、経費が人間の能率を増加するものと仮定すれば、経費は労働能力を増加するものである。此事は社会的に望ましい経費ということに対して広い範囲を開くものである。然してここに於ては貨幣としての譲与経費は譲与経費の支出せられることによって利益を獲得す

る受益者というよりは、むしろ受益者の子供達の将来に於ける能力を増加するということを指摘しなければならぬ。これは受益者によつて良くない用途の為に消費せられる貨幣による同額の譲与経費よりは、より多く能率を増加するものである。此の如き譲与経費が支出せられる事により利益を獲得する受益者の能率に於ける反対作用は納税者の租税能力に類似する所の受益者の受領能力の測定上の一標準をなすものである。若しも課税せられるものが貯蓄し得る所のある限界を有するならば、すべての租税が課税せられるものの貯蓄能力を減ずるものといえるのである。経費が支出せられる事によつて、利益を獲得するものに対して貯蓄し得る何等かの限界を附与する限り経費は受益者の貯蓄能力を増大せしめるものである。

労働及び貯蓄についての欲望に於ける効果について、租税に於ては現在賦課せられているという事実よりも将来において賦課せられるであろうという期待の方がより重要な意味をもつものであるがこれと同じく経費についても将来受益する事の期待が現在利益を享受していると云ふことよりも重要な影響を持つものである。譲与経費についての多くの場合この経費が支出せられて利益を獲得する受益者に将来与える利益の量は此受益者の将来の労働及び貯蓄とは関係がないのである。戦時年金及び戦時公債を現在所有することによつて得られる利子はその例である。かくの如き確定したる定期的期待は将来に関する限り譲与経費は殆ど労働及び貯蓄についての欲望を増加しないのである。とはいふものの、将来に於て少額であつても必ず獲得できる固定収入に対する期待は、安全確実なる生活活動の基礎を築くことになるが、かくの如き基礎なくして生活活動をしてゆくより、この基礎の上に基いて活動するときの方がより価値あるようになるのである。又所得獲得に必要な努力であつても現われてくる所得に対する要求が非常に弾力的である時は労働及び貯蓄についての欲望は減少し、故に此の努力によつ

て得られる所得額を譲与経費の額だけ殆ど減少せしめるのである。しかし譲与経費がかくの如く、すべて確定的で且つ無条件であるのではない。疾病又は自己の意思によらざる失業の場合においてのみ給与せられるところの条件付譲与経費に対する期待は労働についての現在の欲望を減少しないのである。或事情のもとに於てはそれは増加する場合すらある。失業防止のため計上せられる経費は労働に対する欲望の減少、長期間の失業は労働欲望の減少を伴うものであるが、それにより、その減少を妨げることが出来るのである。又確定的ではなく譲与経費の支出によつて利益を得る受益者がその将来の努力でもつて増加する所の譲与経費は、例えば所得乃至貯金に対する奨励金の如きは、所得に対する欲望が非常に弾力的でない限り、此れを期待することによつて受益者の労働又は貯蓄についての欲望を増加せしめるものである。然しかかる種類の譲与経費が実施せられる事は殆どあり得ないのである。他面に於て譲与経費の支出により利益を得る受益者がその将来の努力によつて減額せられる所の譲与経費についての期待は明らかに受益者の労働及び貯蓄についての欲望を抑制するものである。イギリスに於ける養老年金制度の一つの欠点は此手段に於て行くと云う事である。此欠点は年金を獲得し得る年齢に達したすべての人に対し人によつて減額を行うということをしないで年金全額を給与することによつて完全に取り除く事ができるのである。しかし此の方法によつては養老年金支払に必要な行政費は相当節約し得るのであるが、大富豪に対しても年金としての譲与経費を与える事になり正当とは認められぬ浪費であると思われるのである。一部分でありそうしてより少い費用ですむ補正策は年金により給与せらるる部分を差引いた所得が、ある一定の額を定めておき、此の定めた或る一定額を 초과している人に対しては年金の全額からある程度の額を控除することである。しかし此場合控除額が超加額以下であることが必要である。即ちこれによつて控除せられる人々の立

場から考えれば、一定量の労働及び貯蓄よりの純所得を減ずることになるからである。従つて所得に対する欲望が弾力的である場合には、労働及び貯蓄についての欲望がこれによつて尚いくらか阻止せられるのであると論じている。

前掲書 P. 154—167

五

国防費はすべての場合に於て節約という経済原則によつて支配せられなければならないということである。即ち社会生活が、より安全となり、そして秩序を保つことによつて生ずる利益は不安であり秩序のない社会のもとに於て生産せられる他の商品及び労務なくして行ふ場合の不利益と平均されてあらねばならないのである。しかも社会生活に於ける安全と秩序、及びこれ等の利益に伴うと考えられるところの軍事上の虚飾や国民的誇示に対する経費は小額すぎるといふ場合は少いのであつて多額となりがちである。然しながら他の種類に属する経費、即ち安全にして秩序ある社会生活をしてより価値あるものとする経費については説明すべきことが比較的多くあるのである。各個の産業に対する譲与経費又は助成金は生産に対して利益を与えることがある。尚一般的にいつて、経費により経済的資源の方向がある特殊なる産業に転ぜしめると生産を増加するといふことがある。かくの如き経済的資源の流れる方向の転換は、或は個人の企業に対して補助金を交付することにより、又政府が損失をして公企業を経営することによつて引き起すことが出来るのである。勿論この場合この損失を補填するためには一般課税によるのである。更に又かくの如き経済的資源の方向転換は特殊な消費財及び労務を生産することもあ

り得るし、又これによって経済的資源が現在に対する準備、ひいては将来に於ける生産力の基礎を築きあげることもあり得るのである。経済的資源の流れる方向を最も広範囲に転換せしめることが正当である。というのはそれによって将来に対する経済的準備がより有効になし得るからである。然し政府の干渉がないとするならばこの種の準備が充分になされないし、又たとい、なされたとしても適当には準備はなされないのである。この経済的準備がなされないというのは、将来、殊に遠い将来に対しては、ほとんど凡ての人は現在に対するよりも幾らか割引して考えるからである。更に又準備が行われても適当に行われないうのは物的資本の形態をとる部分があまりに大きくなり、人的資本及び知識の形態をなす部分があまりに少なくなるという意味である。人的資本や知識に投資することによって、各個人が獲得し得る利益の割合は、よく考えて賢明なる投資をなしても、同じ額を同じ程度に物的資本に、賢明に投資をなした場合に比較してみても一般に低いからである。実に此理由によって全体としての社会に入って来る利潤が、一般に物的資本に対する投資が増加することによるも人的資本及び知識に対する投資が増加することによりてより大となるのである。故に将来に対する経済的準備の改善を行い、その構成要素の間のよりよきつり合を確実ならしむるため政府の干渉の範囲が非常に大きくなるのである。国家政策によって、より多くの経済的資源を将来のために貯蔵しておくことも出来るがその経済的資源が貯蔵されないときよりその生産能力が少なくなることもあり得るから単に増加とは云わないう改善と云うのである。この二つの目的は生産力増加のために支出せられる経費のほとんど凡てに対する秘訣となるのである。生産という立場から見て社会的に望ましい経費はそれに必要な資金が個人の手に委ねられているときよりも、生産を増加せしむることにより大であるような経費である。然しこれ等各種の目的に対して国家が有利に消費し得る経費の額に

は限度があるのである。ここにとり入れるべき一般的原则は、これらの凡ての方面に於て経費が全体としての社会にもたらす限界的利潤が、この様な経費をうけ得る個人が期待する限界的利潤よりも出来得る限り大きくせなければならぬというにあるのである。かくしてこれ等の凡ての方面に於て経費が増加することは社会の経済的資源の各種の使途の間の配分が、将来に於ける生産力を最も大きく与えるようなことにならしめるという見地で望ましいのである。経費によって経済的資源の流れる方向を地域的に転換せしむることによって生産力を増加させることがあると論じている。要するにダルトンに於ては租税はそれ自体としては概して生産を阻止するに對し、経費はそれ自身、殆どすべての場合に生産を増加せしめる。あまり多く支出せられない限り軍事費、及び他の社会生活の秩序及び安全のため国家机关に對する経費はそれにより有機的生產が可能となる条件を創造するものであるといっている。経済的資源の流れる方向と各種の使途及び地域間に転せしむる効果として、これについてはいま迄大いに輕視せられていたところであるが生産を促進すること大である、殊に国民の保險、教育及び知識の増加を目的とする経費は、之を賢明なやり方で支出するときは生産の増進に益するものである。他方に於て、かかる経費は、間接的には労働及び貯蓄の能力に對しては勿論更に進んで、労働及び貯蓄についての欲望を大ならしめるのである。国家收入及び国家経費の両面の効果を対照として考えて見るに、生産が賢明な経費体系によつて促進せられる程度は、生産の促進という見地から適当に施行せられると假定して、課税その他の財源を獲得するための種々なる政策によつて生産の阻碍となる程度よりも遙かに高いことは明かである。

前掲書 P. 154—167

六

ワグナーの社会政策的租税の見解を理解したい人は、他の事情が等しいとき、ある限度の中に於て所得の不平等を減ずる傾向を最も強く有する経費の体系が最も望ましいということとはより尚理解しがたいであろう。これは分配が平等であるということが望ましいという見解から論理上生ずる当然の結果である。個々の譲与経費は個々の租税と同じく逆進的或は比例的又は累進的のいずれかである。逆進的な譲与経費とは受益者の所得が少なければそれだけ国家より受取る額の、所得に対する割合が少となるものをいい、累進的な譲与経費とは、受益者の所得が少くなれば、それにつれてこの比率がより大となるものをいうのである。又比例的譲与経費とは受益者の所得の大小に関係せず、この比率が常に同じであるものをいうのである。譲与経費の体系が逆進的であるときは所得の分配がより不平等となる傾向があるのである。それは比例的であるときは勿論であるが、累進的であつても累進の程度がゆるやかであるときには同じような傾向を有すると思われるのである。然しながら譲与経費の体系が比較的強度の累進性を有しているときには、所得の不平等を減じ累進の速度が大きければそれだけこの傾向もより大となるのである。故に分配ということを考慮に入れるならば実際に施行し得る累進的譲与経費の中に於て最も累進率の多いものはどれ程のものであるかを考えねばならぬことになるのである。そうして租税の分配に於ける最小犠牲の原則に対して譲与経費の分配について最高利益の原則が考えられるのである。この原則にやや適合する譲与経費の体系は国民の所得に対して或る一定の限界を設けておき、この一定額より小なるすべての所得に対してはこの一定限界額まで引上げ又この一定額より大なる所得に対しては譲与経費による利益を附与しな

いところの体系である。国民最低費の政策はこの原則の最初の部分の現れである。第二の部分は少くとも多額の公債が存在している間は、實際上実行することは出来ないのである。又国民最低費の標準を国民の利益となるような高さに決定しようと思つても生産を考慮に入れるとその高さに一定の限界を附与しなければならぬのである。然しながら累進性をかなりの程度に強からしめようとする要求には確實な論拠を有するといえるのである。然し譲与経費は単に所得の不平等を減ずることによつて分配状態を改善するにとどまるものではないのである。更に異つた時期に於ける個人或は家族の欲望に対してその所得をより確實に適合せしめる効果を有することによつて分配状態を改善するのである。分配という見地から見ても負担能力による租税に対して受領能力による経費は一定額の経費により社会にもたらされる経済的福祉が最も大きいときはよくその目的を達するものである。

前掲書 P. 168—172

七

既に述べた如く労働に対する需要を固定することによつて失業を減ずることは可能である。かくの如き目的に向つて支出せられる経費は受益者の経済的福祉を直接に増加するものである。そのみならず社会の生産力の大部分は労働、資本、組織力の形態をとつているのであるが不景氣のときには唯、睡眠しているばかりでなく減損することさえあるのだが、かかる経費は社会の生産力をより生産的に動かすこともあり得るのである。そうして斯くの如き政策は各種の形式により施行せられるものであるが、その中で最も一時的と見られるものは国家が各種の労働に対する自己の需要を出来る限り固定し、同じ種類の労働に対する私人の需要と同じ方向に向つてゆ

かない様にする方法である。かかる政策の施行にはあまり骨折る必要はない、国家もこれ位の政策は容易に施行し得るのである。尚進んで国家が不景気に際して特殊の企業を經營することをせず只、その経常費の流出を年度、或は一年度内の季節によつて適当に調節し各種の労働に対する国家の需要の方向を同じ種類の労働に対する私人の需要の方向と全く反対にすることも出来るのである。かくの如き政策をとつても長期間に亘り之を眺めてみると経費を増加せしむることはならないのである。然し各期間に於ける経費の配分を同一としてはならない、むしろこの方法によれば之によらないときよりも少き経費でおわる場合すらあり得るのである。その理由とするところは生活必需品その他の財貨の価格及び労働賃金は一般に景気の好いときより不景気のときの方が低いからである。国家は不景気の時に際して土木事業の形式に於けるが如く特殊なる企業を国家自身の手によつて經營し或は下級官庁の經營する企業に対して又時としては私人によつて經營せられる企業に対しても補助金を交付することは可能である。かくて増大したる国家の労働に対する需要は、このための財源は租税或は公債であるが、この需要が同じ種類の或は異なりたる種類の労働に対する私人の需要が減少することある程度まで相殺することとなるのである。その理由は納税者及び公債応募者の手から国家の手に移転した購売力の一部分はこれを国民の間における労働に対する個人の需要の創造に用いられるものであるからである。然しながら之を国民の間に置けばこの方面に用いられるのは一部である。国家がこの政策をとらないときにはねむっている筈の蓄積財貨が生産に用いられるから、この政策によつて労働に対する需要が實質に於て増加することとなるのである。故に失業も減少することとなるのである。殊に不景気の初期に於てはかくの如き種類の蓄積されたる財貨が多量に存在しているのであるし、又失業者及びその家族はどんなときでも租税、公債及びそのための国家公共団体、或

は個人の負担よりなる源泉からの収入により支持せられるのである。もし有益なる土木事業が施行せられ、殊にその費用の大部分が労働賃金として支払われるが如き事実であるときには経費が遊食している失業者を養うに足る程度より少しく増加する、その結果として労働者を就業せしむる程度、及び生産を増加せしむる程度は思いの外増大するものである。労働に對する需要を固定せしめ不景氣により生産力が浪費せられることを減ずる政策の施行範囲は大きいのである。然しながらかくの如き政策も失業の主なる原因が貨幣価値及び農産物の收穫高の變動及び産業の大部分が将来の状況に對して合理的正確なる予測を行わず又景氣の循環期について過去に於ける經驗を顧慮しないということに關してゐるときは之を減ずる力が少くなるものであるといわなければならないのである。

前掲書 P. 173—176

八

右は彼の経費に於ける体系の概説であるが、要するに彼は財政学の対象は財政現象である。財政現象は政治と經濟の間に介在している現象である。そうしてそれは政府の収入と支出との、又この収入と支出との相互の間の適合であると論ずるものである。即ち政府を通じ、収入と支出という形に於てなされる購売力の移転であり、この購売力の移転という立場から財政を眺めるとき財政学は經濟学として成り立つものと考へてゐるようである。

彼の経費論に於ける根本思想は財政作用は概して購売力の一系列となる、それは租税その他の方法により国民から政府に、再び経費という方法により政府から国民に對してなされる。この中には反對給付の附随するものと然

らざるものがある。これ等財政作用の結果として生産せられる富の質と量は個人或は階級間に於ける分配に変化を来す、この変化を全体的にみて社会的に有益なればその作用は正当であり有益でなければ正当でない、最もよい財政組織は、その作用により最高社会的利益をもたらすことであると論じ一貫して租税との間に類似性を強調している。

経費の性質に関する問題は経費そのもののもつ抽象的な内容を目的として研究するのではなくして経済関係の中に現れてくる作用から説明されるものであらねばならない。財政とは或一定の経済組織のもとに、社会価値が国家機構に流れ込み又流れ出づる過程に於いて把握せらるる現象である。そしてこの流れ込む過程に於て、換言すれば経費は社会価値の一部分が国家機構を通じて主として国民経済の中へ流れ込むところの過程に於て把握せらるるものであつて、この過程に於て種々惹起せらるるところの経済的作用があり得る筈でありこの惹起せらるる経済的作用について解明せられなければならない。この解明こそ経費論に与えられた問題であらねばならない。そしてそれは常に一般の経済組織及び経済現象との関係に於て理解されねばないのである。即ちここでは国家の任務、或はその活動の本質が本源的に生産性をもっているとか或は不生産性をもっているというのではなくして常に国家の機構を通じてなされる財の消費或は給付の過程を経済的に把握するところのものである。換言すれば既に存在する社会価値の一部が或経済組織のもとに国家の機構に流れ込み、そして又国家によって消費或は給付せられて一般経済組織へ流れ込む過程に於ける現象のうち支出の関係を解明するにある。然して常に財政に於ては、この支出に適合せしめる収入手段があらねばならない。そしてこの支出と収入手段は一体となつて財政の根幹をなすものであり、経費の問題はこの両面に於て考察されてこそはじめて理解されるといわなければならない。

即ち一定の収入手段が成立するについては、経費の成立を前提とするものであり又この支出を可能ならしむる限界は収入手段によるからである。然しこのことを以て直ちに租税と経費との間に彼の如く類似性を有すると速断することは許されない。成程、租税は収入であり経費は支出であることには間違はないが性質が全く反対のものであるところから常に両者の間に逆の現象が発生するとは限らない。国家収入と国家経費とはその本質を異にするものであり、その本質の異なる両者に対して、単純にその類似性を認める訳にはゆかない。それはあくまで社会価値の流動の中に於ける法則の発見であらねばならない。我々は経費の目的を此の社会価値の流動の中に於けるのみ、そこに又国家と社会の關聯を明かにすることができるのである。